

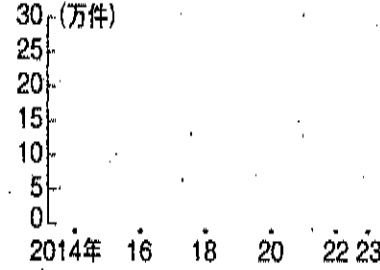
# 生活保護申請 4年連続増

## 昨年 前年比7.6%増 物価高響く

2023年の生活保護の利用申請は25万5079件で、前年と比べて1万8123件（7.6%）増えた。申請件数の増加は4年連続。厚生労働省はコロナ禍に加え、物価高の影響が押し上げたとみている。

同省が6日、昨年12月分の利用状況（概数値）を明らかにした。同時に公表された22年度分の確定値とあわせて集計した。

生活保護の申請は4年連続で増加した 2023年4～12月は概数



この10年で申請件数が最も多かったのは14年の24万5664件。その後5年連続で減ったが、20年から増加に転じた。

月別でも、昨年12月の申請件数は12カ月連続で前年同月の水準を上回った。連続増加は12年度に調査結果を毎月公表し始めて以降で最長に。

生活保護を受けている世帯は昨年12月時点で165万3778世帯と、過去最多を更新した。

同省によると、生活保護を始めた理由で最も多い「貯金等の減少・喪失」は18年度は38.8%

だったが、年々上昇。21年度は44.1%、22年度は46.1%まで拡大した。消費者物価指数の伸びも踏まえ、同省保護課は申請増の要因を「コロナ禍に加え、物価高の影響も加わった」と分析する。

困窮者の支援団体「新宿ごはんプラス」は、毎週土曜日に東京都庁前で食料品を配るが、この1年ほど6000～7000人が並ぶようになった。コロナ禍の前は1000人弱だったといい、同団体共同代表の大西連さんは「人数が増えたのは明らかに物価高の影響。生活保護を受けている人や高齢者のほか、勤め人、比較的若い人らも家計を助けるために来ている場合が多いようだ」と話す。

コロナ禍の影響も長引く。コロナ禍で困窮した世帯に政府が無利子・保証人なしでお金を貸した「特例貸し付け」の返済は昨年1月から開始。生活再建を支援する全国社会福祉協議会の担当者も「借り受けた世帯の多くはコロナ前からギリギリの生活水準にあり、物価高騰が追い打ちをかけている」と指摘する。

生活保護を受けるうち高齢者世帯は23年末時点で55%と、20年前から約10%上昇し、今後膨らむ恐れがある。（関根慎一）